

四半期報告書

(第16期第1四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,385,946	2,400,029	9,294,006
経常利益 (千円)	619,055	973,528	3,096,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,694	182,341	583,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,374	4,139,729	△1,953,156
純資産額 (千円)	28,594,129	30,492,424	26,145,437
総資産額 (千円)	39,515,969	59,257,733	50,142,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.63	5.18	17.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 潜在株式調整後1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△1.43	2.17	15.08
自己資本比率 (%)	29.8	20.7	21.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.はCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得したため、当該会社及び当該会社の連結子会社1社並びに当該会社の持分法適用関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は24億円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は8億71百万円(同17.7%増)、経常利益は9億73百万円(同57.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億82百万円(同875.4%増)となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業(ファイナンス事業)の拡大が主な要因です。

当第1四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT(間接税)導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境を取り戻しました。タイ王国では2016年10月にプミポン国王陛下崩御により自粛が見られたものの安定しており、他の国の事業は順調に推移しました。また、新たに進出したインドネシア共和国やスリランカ民主社会主義共和国も好調を維持しております。一方で、日本は改善の兆しが見られるものの一進一退となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015「加速・ギア2」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在までに9四半期連続で過去最高益を記録しております。特に当第1四半期連結累計期間においては前第4四半期に比べ、純利益が25.0%増加しており、積極的なM&Aや事業拡大が非連続的成長に結びついております。(タイベース、タイ会計基準)

カンボジア王国並びにラオス人民民主共和国においては2012年から中長期的な投資的費用の投下を継続した結果、現在利益が急速に増加する段階となっております。従来事業の利益率が上昇し、新規事業である動産担保貸付、ディーラー等に対する事業資金貸付も大幅増となっております。世界第4位の人口を持つ巨大市場インドネシア共和国での操業も順調に開始し、Digital Finance事業の拡大に貢献しており、これらにより大幅な利益増を実現しました。なお、当第1四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は7億34百万円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(同28.3%増)となりました。

又、連結業績に関しては円高が影響を与え、円建ての業績では、売上高は22億69百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は9億41百万円(同17.3%増)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第1四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍が制作期間の月ズレや谷間となったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1億30百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（同51.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,477,600	35,477,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社の単元株は100株でありま す。
計	35,477,600	35,477,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	343,000	35,477,600	85,725	3,977,648	85,725	3,500,351

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,094,000	350,940	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	35,134,600	—	—
総株主の議決権	—	350,940	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400	—	39,400	0.11
計	—	39,400	—	39,400	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699,943	8,570,278
受取手形及び売掛金	112,038	119,283
営業貸付金	27,854,694	33,549,961
商品及び製品	1,145	1,074
仕掛品	14,199	12,455
原材料及び貯蔵品	133,255	165,400
短期貸付金	281,962	312,466
繰延税金資産	140,603	131,325
その他	1,767,453	2,623,103
貸倒引当金	△769,623	△924,903
流動資産合計	46,235,672	44,560,445
固定資産		
有形固定資産	348,341	435,211
無形固定資産		
のれん	943,335	1,025,892
その他	288,845	456,238
無形固定資産合計	1,232,180	1,482,131
投資その他の資産		
関係会社株式	1,561,652	9,899,258
長期貸付金	426,359	392,202
破産更生債権等	79,704	12,841
繰延税金資産	4,969	6,449
外国株式購入預託金	24,218	691,457
その他	314,805	1,796,577
貸倒引当金	△85,704	△18,841
投資その他の資産合計	2,326,006	12,779,945
固定資産合計	3,906,528	14,697,287
資産合計	50,142,200	59,257,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,416	69,471
1年内償還予定の社債	1,502,511	1,676,167
短期借入金	1,100,587	1,881,784
関係会社短期借入金	16,876	7,949
1年内返済予定の長期借入金	1,901,404	1,923,003
未払法人税等	25,842	161,891
引当金	252,097	6,600
その他	591,489	1,262,470
流動負債合計	5,486,225	6,989,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	4,270,402	4,776,541
転換社債	13,126,972	14,695,935
転換社債預り金	-	1,513,844
長期借入金	1,047,190	696,135
繰延税金負債	35,526	55,908
退職給付に係る負債	21,767	28,341
その他	8,677	9,262
固定負債合計	18,510,537	21,775,970
負債合計	23,996,763	28,765,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,922	3,977,648
資本剰余金	6,000,085	6,087,277
利益剰余金	1,712,052	1,894,394
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	11,563,099	11,918,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	828
為替換算調整勘定	△827,702	352,678
その他の包括利益累計額合計	△827,702	353,507
新株予約権	10,966	9,299
非支配株主持分	15,399,073	18,211,258
純資産合計	26,145,437	30,492,424
負債純資産合計	50,142,200	59,257,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,385,946	2,400,029
売上原価	338,681	343,079
売上総利益	2,047,264	2,056,949
販売費及び一般管理費	1,306,785	1,185,154
営業利益	740,479	871,795
営業外収益		
受取利息	8,625	25,622
為替差益	38,570	177,903
その他	52	1,242
営業外収益合計	47,248	204,768
営業外費用		
支払利息	17,092	1,993
社債利息	24,280	68,356
持分法による投資損失	105,597	28,011
その他	21,703	4,675
営業外費用合計	168,673	103,036
経常利益	619,055	973,528
税金等調整前四半期純利益	619,055	973,528
法人税、住民税及び事業税	111,057	192,984
法人税等調整額	74,247	42,127
法人税等合計	185,305	235,112
四半期純利益	433,749	738,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	415,055	556,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,694	182,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	433,749	738,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,110	3,403,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△177,485	△2,107
その他の包括利益合計	△141,375	3,401,313
四半期包括利益	292,374	4,139,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,498	1,363,551
非支配株主に係る四半期包括利益	464,872	2,776,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.はCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得したため、当該会社及び当該会社の連結子会社1社並びに当該会社の持分法適用関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(四半期連結財務諸表における「固定負債」の「転換社債預り金」について) 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は、平成28年10月31日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJTRUST ASIA PTE.LTD.及びCreation Investments Sri Lanka LLCとの間で転換社債引受契約を締結することを決議し、平成28年12月6日開催の同社臨時株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。 当該転換社債は当社の当第1四半期連結会計期間末日時点で発行されておきませんが、払込金相当額の一部についてはその発行に先立ち平成28年12月中に預り入金を受けているため、当該入金額について、平成28年12月31日を四半期連結決算日とする四半期連結貸借対照表上において、「固定負債」の「転換社債預り金」として記載しております。
(のれん相当額の発生と償却) 当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、スリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLCの発行済株式の29.99%を取得し、当第1四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。 当該株式の取得価額は10,702百万LKR(日本円で7,312百万円(当第1四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算))であり、当該株式取得に伴いのれん相当額が5,548百万円発生しております。 当社は、当第1四半期連結会計期間の期首から当該のれん相当額の効果が発現すると見積られる期間(10年間)にわたってその償却を行っております。
(連結子会社における臨時株主総会承認事項のうち実行未了案件) 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.における平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受けた事項のうち、以下の事項は当社の当第1四半期に係る四半期報告書の提出時点で実行されておきませんが、今後において実行される予定です。
(1) 多額の転換社債の引受 ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co.,Ltd.が発行する転換社債(発行価額は最大28.5百万USドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み)を引き受ける予定です。
(2) 多額の転換社債の発行 JTRUST ASIA PTE.LTD.を引受先とする転換社債の発行(発行価額は最大50百万USドルで全転換後の持分比率は1.60%となる見込み)及びCreation Investments Sri Lanka LLCを引受先とする転換社債の発行(発行価額は最大20百万USドルで全転換後の持分比率は0.64%となる見込み)を行う予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	40,167千円	12,955千円
のれんの償却額	16,206	14,923

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,087,277千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,233,196	152,729	2,385,926	19	2,385,946	—	2,385,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,233,196	152,729	2,385,926	19	2,385,946	—	2,385,946
セグメント利益	803,133	8,266	811,400	△30,508	780,892	△40,412	740,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,269,444	130,585	2,400,029	—	2,400,029	—	2,400,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,269,444	130,585	2,400,029	—	2,400,029	—	2,400,029
セグメント利益	941,695	4,001	945,696	△29,946	915,750	△43,954	871,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△43,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Commrcial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が9,004,096千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円63銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,694	182,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,694	182,341
普通株式の期中平均株式数(株)	29,768,417	35,214,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円43銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△61,504	△105,658
普通株式増加数(株)	69,848	152,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、平成29年1月24日にAMK Consortiumと共同でCentury Finance Co.,Ltd.が行うファイナンス事業に対して管理サービスを行う合弁会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

ミャンマー連邦共和国においてCentury Finance Co., Ltd.が行うファイナンス事業に対して管理サービスを行う合弁会社を設立することにより、当社グループの利益を獲得することができること、及びCentury Finance Co., Ltd.の支配権を有するAMK Consortiumが行う物販事業が、当社グループが行う「Digital Finance PLATFORM」を通じた事業方針と一致する等、Century Finance Co., Ltd.及びAMK Consortiumと当社グループの協業による相乗効果が期待できることから、合弁会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

①会社名	GL-AMMK Co.,Ltd.
②本社所在地	ミャンマー連邦共和国
③資本金	3,000,000USドル(平成28年12月30日の為替レートで約349百万円)
④事業の内容	Century Finance Co., Ltd.が営むファイナンス事業の管理サービス
⑤設立年月日	平成29年1月24日
⑥出資比率	Group Lease Holdings PTE.LTD. 57%
	AMMK Holdings Co.,Ltd. 24%
	Macondray Holdings PTE.LTD. 13%
	UMJ Ikeya Investment PTE.LTD. 6%

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)は、当第1四半期連結会計期間においてCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得いたしました。これに伴い、当該Commercial Credit and Finance PLCの持分法適用関連会社でありミャンマー連邦共和国においてマイクロファイナンス事業を手がけるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)を持分法適用関連会社としておりましたが、同社株式を追加取得し平成29年1月1日付けで子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.
事業の内容	マイクロファイナンス
資本金	1,387,680,000Kyat(平成28年12月30日の為替レートで約119百万円)

(2) 株式取得の相手先の概要

①Commercial Credit and Finance PLC

名称	Commercial Credit and Finance PLC
事業の内容	ファイナンス事業
資本金	2,150.64 Million Rs (approx. USD 14.71 Million)
株式の取得割合	GLHはBGMMの発行済株式総数の28.09%を譲り受ける。

なお、Commercial Credit and Finance PLCからのBGMM株式の取得は、当第1四半期連結会計期間において既に実行されております。

②BG Investments Private Limited

名称	BG Investments Private Limited
事業の内容	ホールディングス業務
資本金	出資者等との守秘義務の関係から非開示
株式の取得割合	GLHはBGMMの発行済株式総数の26.57%を譲り受ける。

③BG International Private Limited

名称 BG International Private Limited

事業の内容 ホールディングス業務

資本金 出資者等との守秘義務の関係から非開示

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

④BG Capital Private Limited

名称 BG Capital Private Limited

事業の内容 ホールディングス業務

資本金 出資者等との守秘義務の関係から非開示

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

(3) 企業結合を行った主な理由

GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、ASEAN諸国において、ファイナンスビジネスを展開しております。同社は2012年に公表いたしましたARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、事業の国際展開を進めている一方、常に新しいファイナンス分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。

GLはBGMMの株式取得により、南アジア展開の橋頭堡を確保することが可能となり、同社の成長を加速させ、既存市場だけでなく今後進出する全ての市場でDigital Finance事業を拡大することを目的としております。

(4) 企業結合日：平成29年1月1日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称：結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	28.09%
企業結合日に追加取得した議決権比率	71.91%
取得後の議決権比率	100.00%

2. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	8.01百万USD(平成28年12月30日の為替レートで約933百万円)
取得原価		8.01百万USD(平成28年12月30日の為替レートで約933百万円)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間：現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町
一丁目ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第16期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。